

あんじょう 市議会だより

9月定例会



大東住吉線の工事施工箇所を現地確認する建設常任委員会

平成23年度決算を認定



グループホームで説明を受ける経済福祉常任委員会



新美南吉記念館(半田市)で説明を受ける総務企画常任委員会

9月定例会のあらまし

平成24年第3回安城市議会定例会を9月3日～25日に開催しました。提出された「平成23年度安城市一般会計歳入歳出決算」など認定案11件を原案どおり認定したほか、議案15件を原案どおり可決、報告案2件の報告、同意案1件を原案どおり同意しました。また、提出された陳情1件は、不採択となりました。4日・5日の一般質問には、12人の議員が市政の各方面にわたり質問しました。

本会議の詳しい内容は、市公式ウェブサイトの「市議会のページ」または12月上旬から市役所市政情報コーナー、中央図書館に設置する「会議録」をご覧ください。

目次

- 2 主な議案
- 4 常任委員会・決算分科会の審査
- 6 一般質問のあらまし
- 9 全員協議会・委員会の主な活動状況
- 10 行政調査報告
- 11 議案などの審議結果
- 12 中心市街地拠点施設整備促進委員会
が答申
- 12月定例会の開催予定ほか

主な議案

平成23年度の11会計決算を原案どおり認定

決算特別委員会では、議長と議会議選出の監査委員を除く全議員が参加。常任委員会の所管ごとに分科会を設置して審査する分科会方式で審査しました。

決算特別委員会を設置

9月7日に、28人の議員を構成員とする決算特別委員会を設置しました。その後、第1回決算特別委員会を開き、委員長に武田文男委員、副委員長に松浦満康委員を選任し、4つの分科会を設置しました。

平成23年度決算を認定

9月11日～14日に分科会で審査し、20日の第2回決算特別委員会で各分科会委員長が審査経過を報告しました。

25日の本会議において、委員長が決算議案に係る審査経過と結果を報告した後に採決し、一部反対意見がありましたが、原案どおり認定しました。

認定した主な会計の決算概要は次のとおりです(増減額・率は、いずれも前年度との比較です)。

- 一般会計歳入歳出決算
 - 歳入総額 596億1500万円余
 - 歳出総額 559億6872万円余
 - 歳出総額 559億6800万円余
 - 歳出総額 559億6800万円余
- 歳入と歳出の差引額は36億円余で、繰越明許費などの翌年度に繰越すべき財源を除いた実質収支は30億円余の黒字となりました。

【歳入の主な内訳】

- 市税 全体で349億9900万円余で、11000万円余の増額となりました。
- 個人市民税 給与所得が伸びたため、2億4000万円余の増額となりました。
- 法人市民税 円高や東日本大震災の影響が残り、3億9500万円余の減額となりました。
- 固定資産税 1億300万円余の減額となりました。
- 市税以外の一般財源 地方特例交付金は、6100万円余増加、地方交付税は1億9200万円余増加し、自動車取得税交付金は、4900万円余減少しました。

【歳出の主な内訳】

- 目的別では次のとおりです。
 - 民生費 188億2500万円余で、減少しました。
 - 収益的収支 事業収益は4300万円余、事業費用は1000万円余それぞれ減額となり、純利益は3200万円余減額となりました。
 - 資本的収支 主な事業として、中部配水場の3号配水池築造工事や応急給水拠点整備工事などを行いました。
- 20000人余で、0.52%増加しました。年間配水量は、0.80%減少しました。
- 収益的収支 事業収益は4300万円余、事業費用は1000万円余それぞれ減額となり、純利益は3200万円余減額となりました。
- 資本的収支 主な事業として、中部配水場の3号配水池築造工事や応急給水拠点整備工事などを行いました。

水道事業会計決算

平成23年度末の給水人口は18万

【平成23年度一般会計決算のあらまし】

《歳入》596億1540万円(対前年比-0.8%)

自主財源 (75.2%)	依存財源 (24.8%)
-----------------	-----------------

- 自主財源に占める市税の割合=78.1%
- 依存財源に占める市債の割合=12.6%

《歳出》559億6872万円(対前年比-0.2%)

投資的経費 (14.0%)	その他の経費 (44.9%)	義務的経費 (41.1%)
------------------	-------------------	------------------

- 投資的経費=公共施設建設事業などに充てられた経費
- 義務的経費=人件費・扶助費・公債費を合わせた経費で、任意に削れないもの。この比率が高いほど、財政構造の弾力性がなくなる。

◆財政状況◆

- 財政力指数
 - 1.43(21年度) → 1.16(22年度) → 1.10(23年度)
 - ※ 財政力を示す指標。「1」を越えるほど財政力が強い。県内各市(名古屋市を除く)の平均は0.96である。
- 経常収支比率
 - 76.4%(21年度) → 77.4%(22年度) → 77.8%(23年度)
 - ※ 財政構造の弾力性を示す指標。より低い方が望ましい。県内各市(名古屋市を除く)の平均は87.1%(速報値)である。
- 実質公債費比率
 - 4.5%(21年度) → 4.0%(22年度) → 3.9%(23年度)
 - ※ 一般会計などが負担する借入金の返済額などの割合を示す指標。県内各市(名古屋市を除く)の平均は5.1%である。

児童手当・子ども手当の増加などにより、10億3600万円余の増額となりました。

● 土木費 98億2000万円余で、名鉄新安城駅バリアフリー化事業が完了したことなどにより、7億7600万円余の減額となりました。

● 教育費 76億300万円余で、安城北中学校格技棟改築工事、作野小学校校舎増築工事が完了したことなどにより、1億9600万円余の減額となりました。

● 総務費 49億8100万円余で、退職手当金の減額や庁舎の冷温水発生機などの更新工事が完了したことなどにより、5億9300万円余の減額となりました。

● 農林水産業費 15億1500万円余で、デンパークリニューアル事業などにより、2億3300万円余の増額となりました。



- 財政状況(各種指標)
 - 経常収支比率 77.8%で0.4ポイント増加しました。

市民協働推進条例の制定

安城市自治基本条例の規定に基づき、市民協働の推進に関する基本的な事項を定めることにより、市民協働の推進を図るものです。

平成24年度9月補正予算5億1700万円余を追加

新たに必要となった事業などに一般会計で5億800万円余、特別会計2会計で900万円余を追加しました。一般会計の歳出の主な内容は次のとおりです。

- 総務費 1200万円余増/新美南吉生誕百年記念事業、市民参加・市民活動推進事業など
- 民生費 3000万円余増/母子家庭等自立支援対策事業、保育園事業備品購入費など
- 衛生費 1億円増/予防接種事業(不活化ポリオワクチンによる個別接種への切り替え)
- 農林水産業費 2300万円余増/農地流動化促進事業、村高用水水路上部利用実施設計委託料など
- 教育費 7400万円余増/安城東部小学校校舎改修工事設計委託料、太陽光発電設備設置工事設計委託料など
- 土木費 2億6700万円余増/御幸本町8号線道路用地購入費

- 財政力指数 1.10となり、0.06ポイント減少しましたが、全国的に見れば依然として良好な財政状況と言えます。
- 財政健全化判断比率 いずれの指標も良好な数値を示しています。
- 資金不足比率(各公営企業) 全ての会計において資金不足は発生していません。

【主な特別会計】

● 国民健康保険事業 前年度に引き続き黒字を確保しましたが、単年度収支では2億1100万円余の赤字となりました。

● 有料駐車場事業 安城駅西駐車場東棟の消火設備改修工事、西棟の耐震補強設計業務委託などを、利用者の安全性の確保に努めました。

● 下水道事業 污水管路の整備を行い、新たに古井塚越地区、二本木中地区、城ヶ入地区などの供用を開始しました。市全体の供用面積は2103.1ha、普及率は73.5%となりました。

● 土地区画整理事業 北部地区は、平成25年度の最終年度に向け、東栄横根畑線など区域内全ての道路築造工事を完了しました。桜井駅周辺地区では、仮換地指定率は99.2%、道路築造延長の進捗率は



中心市街地交流広場周辺

南明治第一土地区画整理事業用地購入費など

教育委員会委員の任命に同意

10月6日をもって任期満了となった教育委員会委員の鳥居勇夫氏の後任に、都築雅人氏(明治本町)を任命し、大見宏氏の後任に、引き続き同氏を任命することに同意しました。

意見書を議決

市議会では9月25日、次の意見書2件を国の関係機関および県に提出することを決めました。
▽「国の私学助成の増額と拡充に関する意見書」
▽「愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書」

常任委員会の審査

常任委員会における質疑の一部を要約して紹介します。

平成24年度一般会計補正予算 総務費

市民協働推進会議の役割は。

市民協働推進計画を本年度中に策定予定であり、今年度はその計画案について審議していただく。

農林水産業費

農地流動化促進事業について、流動化することで営利企業の参入により市場化しないか。

現在、市内に耕作放棄地はほとんどなく、稲、麦、大豆などを経営する認定農業者は、農地集積による規模拡大と生産効率向上への意向が強い。市内での営利企業の参入は現在のところ可能性はない。

土木費

市街地整備費に、まちづくりアドバイザーへの報償費などで160万円余計上されているが、その具体的な内容は。

愛・地球博会場演出総合プロデューサーの涌井史郎さんに、市民向けの講演会や、幹部職員向けのアドバイス会議への出席をお願いする。

民生費

保育園事業の中で、備品購入費として200万円計上してあるが、何を購入するのか。

保育園の子どもたちのために使ってほしいという寄付者の意向に沿って、紫外線を防止して子どもが安全に遊べるように、市内全園にスライドテントなどを購入する予定。

安城北部土地区画整理事業施行規定の一部改正

分割徴収する清算金の利子の利率を年6%から年3%に引き下げたが、3%にした根拠は。

6%からの引き下げを検討する中で、市独自の融資あっせん制度の利率が10年以内で年3%であり、整合性を取るため。

財産の取得

消防団車両の小型動力ポンプ付積載車を5台入札により購入したが、処分する小型ポンプを自主防災組織で再利用できないか。

使用できる物があれば、今後、前向きに検討していく。

市民文教分科会

通学路安全安心見守り活動事業

通学路の危険箇所や安全表示板などの不具合点検を実施したが、実績と今後の対応は。

危険箇所は0件、安全表示板の不具合は3件だった。結果を踏まえ、市内約1600箇所の安全表示板の再点検を検討している。



防犯灯設置補助

平成23年度に補助が年度途中で打ち切りとなったが、理由は。

新設147件、更新24件、合計171件の申請があった。LED防犯灯設置に対する町内会の関心が非常に高く、器具の単価が高かったため。

校務支援システム

モデル校での研究で、担任の校務負担がどれくらい軽減されたのか。1校当たりの導入費用は。

試行結果では年間約70時間、担任の校務が軽減された。導入費用は1校当たり約60万円。

ALT(英語指導助手)活用事業

新学習指導要領への移行に伴い、小学校のALTを2人から5人に拡充したが、その効果と課題は。

1学級あたりの年間指導時間が10時間から24時間に増えた。外国語活動を時間割の中に固定できないとの声もあり、どれくらいALTを増やせば毎週決まった時間に実施できるかが課題であり、検討を進めていく。

決算分科会の審査

決算特別委員会分科会における質疑の一部を要約して紹介します。

総務企画分科会

市公式ウェブサイトを「望遠郷」のバナー広告

253万円の収入があったが、広告申し込みのあった業種、広告期間・料金、申し込み条件は。

不動産業が最も多くあり、その他に保険、廃棄物処理などの業種から計27件の申し込みがあった。広告料は1カ月で1万円。市税などの滞納がないことが条件で、広告審査委員会で決定する。

不動産売却収入

平成22年度の2倍強の3億1000万円余となっているが、その内容は。

三河安城東町の土地1186㎡を2億800万円で売却し、その他29件の土地の売却をした。

臨時財政対策債の借り入れ

平成22年度には借り入れがなかったのに、平成23年度に8億円を借り入れた理由は。

基金の取り崩しを抑えることと、今後交付団体になった場合、国が返済金について交付税措置を

た経緯と今後の整備方針は。

現在は乾式トイレが主流だが、各学校から湿式トイレの整備を望む声が多かったため、両方を整備し評価した。今後の整備方針は乾式トイレで実施する。

建設分科会

狭あい道路整備事業

幅員4m未満の狭あい道路整備事業では、建築申請時の個別申請が多いが、1区間全体で行うべきと考えるが、今後の展望は。

町内会や広報で事業のPRは行っている。複数連担で寄付があれば、側溝整備など住環境改善に努めていく。

住宅耐震診断・改修補助事業

診断補助は平成26年度まで、改修補助は平成27年度まで国・県の補助事業だが、市の考えは。

愛知県建築物耐震改修促進計画では平成32年までとしている。国・県の動向を見て判断していく。

鉄道高架事業基金積立事務

鉄道高架事業基金の平成23年度末積立残高は、5100万円余だが、今後の見通しは。

都市計画道路安城高浜線の進捗状況と名鉄による鉄道高架事業に具体性が出てきた時点で積立を検討する。

してくれるため。

経済福祉分科会

高齢者孤立防止事業

緊急通報装置設置補助について、その内容は。

福祉電話を利用している75歳以上の人が対象。309人の利用があり、平成23年度は43件の受信があった。その内、41件で救急車が出動した。

デンパーク利用促進事業

市民特別入園券の利用者数に応じた市がデンパークに費用を払っている。1枚の券で複数人が入場できるが、人数の確認方法は。

デンパーク職員が大人、小・中学生、小・中学生未満の別に、入場口で人数確認している。

雇用対策定着事業

雇用促進助成金事業補助金は、当初予算では100人分が計上されていたが、実績は10人である。その理由は。

東日本大震災による操業停止が、想定よりも短期間にとどめられ、減産分を取り戻すために増産体制をとる企業もあり、期間従業員を大幅に増やす動きがあったため。また、欧州危機やタイの洪水などで、正規雇用に控える動きも一因である。

議会用語一口メモ

定例会と臨時会

審議する案件の有無に関わらず、定期的に関開く議会を定例会といいます。安城市議会では、3月、6月、9月、12月の年4回開かれます。一方、市議会で議決が必要な案件があり、定例会では間に合わない場合、それを審議するために開く議会を臨時会といいます。

代表質問と一般質問

定例会では、行政全般に対する一般質問と、議案に対する質疑を行います。本市議会では、当初予算を審議する定例会(3月定例会)で、一般質問と質疑に加えて、代表質問が行われます。

◎代表質問…所属議員3人以上の会派の代表1人が行います。

◎一般質問…議員個人で行います。本市議会では一問一答方式を採用しています。

一般質問のあらまし

質問と答弁の一部を要約して、質問順に掲載しています。



代表・一般質問の録画を視聴できます

代表・一般質問の録画映像をインターネットで配信しています(過去2年分)。「市議会のページ」の「議会映像 ネット配信」から視聴できます。

一般質問の様子は、一般質問終了後、おおむね2週間後からご覧いただけます。

市議会のページ⇒⇒⇒ [安城市議会](http://www.city.anjo.aichi.jp/shisei/gikai/index.html) 検索 <http://www.city.anjo.aichi.jp/shisei/gikai/index.html>



安政会
今井隆喜議員

中心市街地拠点整備事業について

問 今回策定された事業計画(案)において、市長として特に力を入れてきた部分は。

答 経済が低迷し、先行き不透明な状況下において、いかに、にぎわいの創出を実現するかという点である。民間への大きな期待が見込めなくなってきたため、公共施設への魅力づけに腐心してきた。



シアトル公共図書館のパソコンコーナー

雨水対策について

問 平成12年の東海豪雨を契機に策定された内水対策総合計画の進捗状況は。

答 平成23年度までに、市内9カ所10万2000立方メートルの雨水調整池を整備してきた。計画における整備率は、秋葉公園周辺、勢井前第1排水区については100%完了した。大池周辺の大山田第1排水区は98%、追田雨水幹線を含む追田排水区は66%と低いため、重点的に進めたい。



市政クラブ
野場慶徳議員

八千代病院の病床整備計画

問 高齢化や救急搬送増加など、医療体制強化が課題の中、八千代病院で100床増床計画が検討されているが、市の支援策は。

答 地域医療を支えるために重要であり、今後、詳細な計画を伺い支援方法を検討したい。

北部地域の課題

問 白山神社南側の国道1号線パーク内、増加する散策・観光者や地域住民から要望も多い公衆トイレを設置できないか。

答 快適に観光・散策をしてもらうために重要な課題と考え、中部地方整備局へ諸条件の確認など、設置に向けて検討する。

問 旧東海道全区間内で歩道のない箇所は歩行者安全対策を早急に講じるべきと思うが、どうか。

答 対象区間において、知立市内と同様の対策を基本に、地元町内会と警察署との協議を再開したい。
◆このほかの質問：総合運動公園、旧東海道の松並木保存、公共交通政策など



新政みどり
深津修議員

子育て支援について

問 昨年オープンした子育て支援総合拠点施設「あんぱく」の利用者から、「つどいの広場(ほっとスペース)を利用しに向いたが職員で利用制限されることが度々あった」というご意見をいただいた。この施設を利用するに当たり、定員に法的な制約はあるのか。また、制限時の具体的な対策は。

答 つどいの広場は、定員に法的な規制はないが、利用組数を30組程度とし運営している。満員時の対策として、多目的ホールなどを開放し、可能な限り受け入れを図っている。



つどいの広場

◆このほかの質問：行政改革、町内会が抱える問題など



日本共産党安城市議員団
みやがわかねひこ
宮川金彦議員

保育は認可保育園で

問 子ども・子育て新システムは、保育ママ(5人以下)などを待機児童の受け皿にしようとしているが、保育ママなどの認可外保育園での死亡事故が多発している。子ども最良の利益を実現する立場からも受け皿にすべきでない。待機児童ゼロは市の責任で実施すべき。

答 できる限り保育ママなどに頼らない方向で対応していく。待機児童ゼロは市の責務として取り組んでいく。



新政みどり
つじやまひでふみ
辻山秀文議員

ゾーン30について

問 ゾーン30(最高速度30キロの区域規制)の地域選定および取り組み状況は。

答 警察署が危険箇所として認識しているエリアで、地域住民の同意が得られた地区。安城警察署においては、知立市を含め4カ所を整備目標とし、今年度は本市に1カ所を予定している。



ゾーン30の道路表示(他市)

防災対策について

問 防災対策の観点から、全ての一般家庭にも万が一に備えて消火器が設置されることが望ましい。家庭用消火器設置に補助金が交付されている自治体もある。消火器設置補助金を検討すべきと考え、市の考えは。

答 市内1553カ所に街頭消火器を設置し、各地域の防災体制の充実を図っている。街頭消火器を充実することで、防災対策の対応をしていきたい。一般家庭の補助金制度は考えていない。



マツバホール



安政会
はやしかげんいち
早川建一議員

ごみ減量について

問 ごみ減量30%達成のため、ごみ処理料を有料化するべきでは。

答 今一度、市民運動としての気運の盛り上がる施策を考えていき、有料化については、ごみ減量率、経済状況、近隣市の動向など注視していきたい。

次期ごみ焼却場について

問 現焼却場を平成38年度まで稼働させることになった経緯は。

答 基幹的設備の更新工事を行うことにより、30年間使用することが可能となった。次期ごみ焼却場については、碧南市・高浜市・本市の3市で協議していく。



クリーンセンター環境センター

まちづくり会社について

問 ㈱安城スタイルの育成について、市の考えは。

答 中心市街地活性化のために、まちづくり会社である㈱安城スタイルには、市も出資し支援していく。



安政会
にむら まさる
二村守議員

商工業振興対策について

問 中小企業コーデイネーター制度は、導入から5カ月経過したが、具体的な成果は。

答 企業を巡回訪問し、現況、要望などを情報収集した。その際に受けた要望や質問に対応している。また経済産業省の産学官連携コーデイネーターに登録し、情報ネットワークを構築した。

医療救護の体制について

問 巨大地震発生の際は、家屋の倒壊や家具の転倒、ガラスの飛散などの被害が考えられる。けが人への対応について、どのような体制を考えているのか。

答 大規模災害が発生したときに、対応できるように、歯科医師会、薬剤師会、病院と連携した総合的な体制への移行を目指し、今年度中に新たな協定書の締結を結びたい。





日本共産党安城市議員団
かやけいこ
深谷恵子議員

いじめの克服の取り組みを

問 昨年度、小・中学校合わせて301件のいじめを認知。子どものシグナルを見逃さず、早期に対応できるように養護教諭などの増員を。

答 いじめられた児童生徒の保護を第一に考える。養護教諭の役割は大きく、増員を働きかけている。

系統的な障害児支援記録作成を

問 発達障害などの児童生徒を支援するうえで、過去の支援記録が重要。18歳までの支援記録作成を。

答 障害児(者)サポートファイル「あんあん」に保護者が記録するよう啓発している。小・中学校の全教職員には個別支援計画などの作成例やリーフレットを配布した。

生命を守る防災ベッドに助成を

問 阪神大震災の死者は、建物倒壊による圧死が大半。耐震改修が進まない中、就寝中の生命を守る防災ベッド・シエルターに助成を。

答 県が建築減災プラン2020で設置の推進を挙げている。県の動向を見つつ、制度創設を検討。



市政クラブ
しらやまともみ
白山松美議員

三河安城駅周辺の市街化区域拡大について

問 今年度から調査を始めると聞いているが、現在の進捗状況と今後の予定について聞きたい。

答 地元との合意形成が必要であり、まずは、まちづくり調査を実施していく。現在、調査地区の設定や調査項目の確認をしており、来年度から地元との協議に入っていく予定である。

市政功労者表彰について

問 表彰対象となる人、団体などの基準が不可解である。一般市民全体が対象者となっていない。市政功労者表彰条例および表彰基準表の改正を求める。

答 市長が市民福祉の向上や地域社会の発展に寄与していただいた方々、市政の推進に積極的に協力していただいた方々に対して、敬意と感謝の意を表するものである。現在の市政功労者表彰条例や表彰基準表にある人や団体は、適正なものであると考えている。条例などの改正や廃止は考えていない。



新社会
いしかわ
つげつや
石川 翼議員

ノー残業デーについて

問 県が行う11月21日(水)のノー残業デーは民間企業にも呼びかける点特徴である。現在は労働環境の破壊が進んでおり、市は過労や長時間労働に苦しむ市民を守ることに求められるが、市の考えは。

答 愛知県から「愛知県内一斉ノー残業デー」を実施するため賛同企業や団体を募集する旨依頼があった。広報や公式ウェブサイトに掲載し周知していく。本市も11月21日(水)はノー残業デーとする。

平和都市宣言について

問 9割近くの自治体が平和都市を宣言しており、本市も宣言すべき。市は宣言よりも具体的施策が重要との考えだが具体策はあるか。

答 8月6日から約1週間、市役所北庁舎1階で「被爆のポスター展」を行ったり、姉妹都市を始めとする国際交流、原爆パネルの貸し出しもしている。啓発を中心に継続していく。



被爆のポスター展



公明党安城市議員団
いまはらやすゆき
今原康徳議員

通学路の緊急合同点検について

問 7月末までに実施された緊急合同点検の結果と対策、今後の進め方は。

答 市内20小学校より62カ所の危険箇所および要望が出た。安全点検結果および対策案は、12月までに国に報告し、対策必要箇所には、道路管理者や警察署と調整しながら、順次計画的に対策を講じていく。



非構造部材の耐震化について

問 学校施設の天井材などの非構造部材の点検はどうしているのか。

答 各学校が日常点検を実施している。

問 職員だけでなく専門家の調査対策が必要だと思うが、今後の計画は。

答 小中学校の屋内運動場などは、天井材などの安全性の調査・点検を実施し、必要に応じて耐震化の検討をしていく。



新政みどり
おおやあきみ
大屋明仁議員

あんくるタクシーについて

問 今年11月1日(休)から1年間、里町地区、高棚・箕輪町地区、小川町地区の3地区で、予約式乗合タクシー(愛称「あんくるタクシー」)の実験運行が開始される。その目的、路線バスを導入した場合との経費の比較は。

答 あんくるタクシーは、公共交通によるサービスを受けられない地域の移動手段の確保を目的としている。実験運行では、利用目的利用満足度などのアンケート調査の実施や、利用頻度などを総合的に評価して運行継続の判断をした。また、路線バスを導入した場合との経費の比較については、あんくるバスを1路線追加導入するための必要経費は約1700万円であるのに対し、あんくるタクシーは毎日全便の利用があった場合でも1地区当りの経費は約400万円であるので、タクシー方式の方が経済的である。



あんくるタクシー

◆このほかの質問：鹿乗川改修事業、中心市街地拠点整備事業

全員協議会・委員会の主な活動状況

- * 全員協議会**
 - 9月3日 中心市街地拠点整備事業計画(案)について報告を受け、質疑をしました。
- * 総務企画常任委員会**
 - 8月9日 部会を開き、個人情報利用目的以外利用差し止め事件について報告を受けました。
 - 9月14日 第3回定例会で審査を託された一般会計補正予算1議案を審査し、原案どおり可決しました。引き続き部会を開き、第4次行政改革大綱の総括について報告を受け、質疑をしました。
- * 経済福祉常任委員会**
 - 8月8日 近藤之雄委員長長の辞任について承認し、新委員長に深津忠男委員を互選しました。
 - 9月13日 第3回定例会で審査を託された一般会計補正予算など5議案を審査し、原案どおり可決しました。
- * 市民文教常任委員会**
 - 9月12日 第3回定例会で審査を託された陳情1件と市民協働推進条例など6議案を審査し、陳情は不採択とし、議案は原案どおり可決しました。
- * 建設常任委員会**
 - 8月7日 市民文教・建設合同部会を開き、中心市街地拠点整備事業計画(案)の中間報告を受け、質疑をしました。
 - 9月11日 第3回定例会で審査を託された一般会計補正予算など5議案を審査し、原案どおり可決しました。
- * 議会運営委員会**
 - 8月27日・9月20日 第3回定例会の議事運営を協議しました。
- * 議会改革検討委員会**
 - 8月27日・9月20日 諮問事項「議員定数の削減」について協議しました。
- * 議会基本条例策定特別委員会**
 - 7月17日 各条項について検討しました。
 - 8月31日 条例案について協議しました。
- * 防災対策強化特別委員会**
 - 8月2日 防災訓練計画・実施について報告を受け、質疑をしました。
- * エネルギー政策特別委員会**
 - 8月8日 とよたエコフルタウ

子ども議会の録画を視聴できます

8月21日に市制施行60周年記念事業の一つとして開催した「安城市子ども議会」の録画映像をインターネットで配信しています。市公式ウェブサイト「市議会のページ」の「議会映像ネット配信」から視聴できます。



豊田市での調査風景

(豊田市)を訪問し、エネルギー政策の現状と今後の方針について調査しました。

行政調査報告

各常任委員会の行政調査の概要を掲載します。

*総務企画常任委員会

●日程 7月23日～25日

●訪問先および調査事項

○北海道東川町では、まちづくり株主制度について調査しました。「ひがしかわ株主制度」は、ふるさと納税制度を活用し、「株主優待制度」を行政に応用できないかとの発想から生まれました。株主には地元農産物が送られ、販路拡大にも貢献していました。



東川町での調査風景

○北海道深川市では、自治体クラウド(システム共同利用)について調査しました。人口減少に伴う職員数の減少や、システム改修にかかる多額の費用など、基幹業務システムの運用面での課題に対応するため、HARP構想によるシステムを導入しました。○(株)HARP(札幌市)では、自治体クラウドリソースサービスについて調査しました。委員からは、道内で普及させる際の問題点などについて質問がされました。

*経済福祉常任委員会

●日程 7月18日～20日

●訪問先および調査事項

○青森県田舎館村では、田んぼアートについて調査しました。田んぼアートを通じて村内外の交流が図られ、経済効果が周辺市町村まで波及し、地域の活性化に貢献していました。



田舎館村での調査風景

○宮城県仙台市では、民間資源の活用による待機児童対策について調査しました。仙台市では、公立よりも私立の保育・幼稚園が多く、私立幼稚園を活用した待機児童対策を推進していました。コスト面の課題はありますが、先進的な取り組みでした。○農事組合法人宮守川上流生産組合(山手県遠野市)では、一集落一農場構想について調査しました。組合では、農産物加工場を開設し、地域外への販路拡大に努め、6次産業化に取り組んでいました。

*市民文教常任委員会

●日程 7月11日～13日

●訪問先および調査事項

○福島県郡山市では、ふれあい科学館について調査しました。子ども理科・科学技術離れへの対応、市民の生涯学習意欲への対応、都心部の回遊性と集客を目的に、平成13年10月に開館しました。プラネタリウムのこれまでの観覧者数は、78万人を超えています。

○千葉県印西市では、防災教育について調査しました。市立原山中学校の防災教育の実践活動では、地域の防災リーダーとなる中学生の育成や自主防災組織との関わり方を明確にすることが重要な課題となっていました。

○長野県塩尻市では、市立図書館(市民交流センター)について調査しました。図書館、子育て支援・青少年交流、シニア活動支援、ビジネス支援、市民活動支援の5つを重点分野とする複合施設であり、個々の機能を有機的に連携させ、相乗効果を生み出していました。



塩尻市での調査風景

*建設常任委員会

●日程 7月18日～20日

●訪問先および調査事項

○岩手県花巻市では、宮沢賢治のまちづくりについて調査しました。宮沢賢治を生かしたまちづくりを推進することによって、交流人口の拡大、市街地の活性化、産業・芸術文化の振興を図っていました。「ゆかりの地」を再発見し、モニユメントを設置するなどして、市内全域において「賢治さんの香りあふれるまち」を実現することが課題となっていました。



花巻市での調査風景

○宮城県石巻市では、東日本大震災における被害状況と現状について調査しました。今後は、新市街地の開発や既存市街地の再整備が重要な課題となっていました。○東京都府中市では、ルミエール府中(市民会館・中央図書館)について調査しました。施設面では、当時の最新機器を導入し、利用者の利便性向上を図っていました。運用面では、直営とPFIに基づく委託を併用し、役割分担を明確にした上で効率的な運営に努めていました。

9月定例会に提出された議案などの審議結果

	9月定例会に提出された案件	結果	会派別賛否(○全員賛成、×全員反対、△賛否双方あり)					
			安政会	市政クラブ	新政みどり	共産党	公明党	新社会
認定	第1号 平成23年度一般会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	×	○	×
	第2号 " 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	×	○	×
	第3号 " 土地取得特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○
	第4号 " 有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○
	第5号 " 下水道事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○
	第6号 " 安城北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○
	第7号 " 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○
	第8号 " 安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	○	○	○
	第9号 " 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	×	○	×
	第10号 " 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	原案認定	○	○	○	×	○	×
	第11号 " 水道事業会計決算	原案認定	○	○	○	○	○	○
市長提出議案	第55号 福祉センターの設置及び管理に関する条例及び児童厚生施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	第56号 市立保育所の設置及び管理に関する条例等の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	第57号 遺児手当支給条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	第58号 防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	第59号 市民協働推進条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○
	第60号 西三河都市計画事業安城北部土地区画整理事業施行規程の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
	第61号 平成24年度一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
	第62号 " 安城北部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
	第63号 " 介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
	第64号 財産の取得(小型動力ポンプ積載車)	原案可決	○	○	○	○	○	○
第65号 損害賠償の額の決定及び和解	原案可決	○	○	○	○	○	○	
第66号 平成23年度水道事業剰余金の処分	原案可決	○	○	○	○	○	○	
同意	第2号 教育委員会委員の任命について	原案同意	○	○	○	○	○	○
陳情	第3号 私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情	不採択	×	×	×	○	△	○
議員提出議案	第5号 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
	第6号 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
	第7号 議員の派遣	原案可決	○	○	○	○	○	○

※議案名と会派名は、一部省略して記載しています。正式な会派名は、「会派の構成」をご覧ください。

会派の構成

○=会派代表者 (平成24年10月15日現在)

安政会(13人)

- 武田文男 石川 忍 畔柳秀久 今井隆喜 鈴木 浩
- 永田敦史(*1) 神谷清隆 近藤正俊 竹本和彦 早川建一
- 杉浦秀昭 二村 守 近藤之雄(*2)

市政クラブ(7人)

- 松浦満康 野場慶徳 深津忠男 松尾学樹 太田安彦
- 白山松美 杉山 朗

新政みどり(5人)

- 坂部隆志 大屋明仁 深津 修 神谷昌宏 辻山秀文

日本共産党安城市議員団(2人)

- 宮川金彦 深谷恵子

公明党安城市議員団(2人)

- 今原康徳 法福洋子

新社会(1人)

- 石川 翼

(*1) 8月22日加入(「親和クラブ」は同日解散)
(*2) 8月22日加入(8月6日に市政クラブを退会)

中心市街地拠点施設整備 備促進委員会が答申

この委員会では、中心市街地拠点整備事業計画について協議や意見調整を重ね、本事業計画の素案に対する答申書と提言書を取りまとめました。

去る8月8日、答申書を議長に提出するとともに、議会の意思として市長に提言書を提出しました。

6項目31要望からなる答申・提言事項のうち、主な内容を掲載します。



近藤議長から神谷市長に提言書を手渡しました。

◆公共施設について

- 図書館が主体となり、子育て支援・介護予防・健康支援機能などを導入し、専門機関と連携し、サービスの充実を図ること。
- 多目的スペースは、音楽やダンス・スポーツなどに利用できるよう、防音機能に配慮すること。
- 駐車場は、市街地全域で台数を確保し、利便性向上と渋滞緩和を図ること。
- 広場・公園は、木陰をつくり、

子どもたちが水遊びができる親水施設などを設置することが望ましい。

◆民間施設について

● 地域密着の商業施設だけでなく、他市からの交流人口の見込める集客力のある商業施設を導入することにより、まちの賑わい創出や活性化を達成するよう努めること。

● 公共施設と民間施設は、外観・内装とも一体感のあるデザインとし、人の導線や利便性にも十分配慮すること。

◆市民向け説明会の開催

市全域の市民に対して、地域ごとに事業計画の説明会を開催し、多くの市民が事業の趣旨と概要を理解できるように求めました。これを受けて、市内3カ所で説明会が開催されました。

なお、北部地区の説明会は、台風のため延期となり、11月22日(木)午後7時から北部公民館で開催されます。



文化センターで開催された説明会(9月19日)

12月定例会の開催予定

12月3日(月)	開会
4日(火)	一般質問
5日(水)	一般質問
6日(木)	(一般質問予備日)(※)
7日(金)	議案質疑
11日(火)	建設常任委員会
12日(水)	市民文教常任委員会
13日(木)	経済福祉常任委員会
14日(金)	総務企画常任委員会
19日(水)	閉会

開催時刻はいずれも午前10時の予定です。
※一般質問予備日に開催する場合は、市公式ウェブサイト「市議会のページ」の「会議予定」でお知らせします。請願・陳情提出締切りは、11月22日(木)です。

議会を傍聴しませんか

- 本会議や委員会での審査の様子は、受付で氏名と住所を記入するだけで傍聴できます。
- 手話通訳や要約筆記も可能です。(傍聴予定日の5日前までにお申し込みください)
- 本会議では、FM補聴システムを導入しています。誘導コイル付き補聴器を使用している人は、聞き取りやすくなります。詳しくはお問い合わせください。

ケーブルテレビの録画放映

12月4日(火)・5日(水)・6日(木)(※)の一般質問の様子が、キャッチネットワーク107チャンネルで録画放映されます。

【放映日】 4日収録分⇒6日(木)午後6時
5日収録分⇒11日(火)午後6時
6日収録分⇒21日(金)午後6時(※)
※21日は会議が開催された場合のみ放映。

ウェブサイト「市議会のページ」のご案内

安城市議会

検索

「市議会のページ」では、代表・一般質問の録画映像のほか、本会議・委員会の「会議録」、「議員紹介」、「市議会だより」、「請願・陳情の仕方」、「行政調査報告書」、「議長交際費執行状況」などをご覧いただけます。

【発行者】安城市議会 【編集者】市議会だより編集委員会 【問い合わせ】安城市議会事務局
〒446-8501 安城市桜町18番23号 Tel. 71-2252 Fax. 77-8200 Eメール:giji@city.anjo.aichi.jp